

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東 大

上場会社名 極東開発工業株式会社

コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務専務執行役員 (氏名) 中井 一喜

TEL 0798-66-1500

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	45,916	13.9	1,628	320.3	1,731	336.8	1,384	542.9
23年3月期第3四半期	40,319	7.8	387	—	396	—	215	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,148百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	34.86	—
23年3月期第3四半期	5.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	89,143	53,723	60.3
23年3月期	88,118	52,892	60.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 53,723百万円 23年3月期 52,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社の利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定することとしております。

平成24年3月期の配当につきましては、下記の通り平成24年3月期の業績予想を修正いたしますので、これに伴い、期末配当金につきましても、平成23年8月8日に公表いたしました1株当たり5円から1株当たり1円増配で、前期実績より1株当たり2円増配となる1株当たり6円とする予定です。これにより、すでに実績としてお支払いしております中間配当金の1株当たり4円と合わせ、年間配当金は前期実績より1株当たり3円増配の1株当たり10円となる予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	14.4	2,500	109.2	2,600	107.8	2,000	126.7	50.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成23年11月4日に公表いたしました業績予想を上記の通り修正いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	42,737,668 株	23年3月期	42,737,668 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	3,005,261 株	23年3月期	3,005,055 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	39,732,490 株	23年3月期3Q	39,732,788 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後に大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧や震災復興需要の高まりなどに伴い、夏場以降にかけては急速に回復する場面が見られました。

このような状況下、当社グループは受注の確保と最大限の生産対応および収益性の改善に注力するなど企業体質の強化に積極的に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内市場は夏以降急速な回復基調となり、自動車排出ガス規制強化前の中小型トラックの駆け込み需要や復興需要の増加が見られました。環境事業につきましては、震災の影響などにより、災害廃棄物処理の需要が見られたものの、一部自治体の予算計画が見直されたことから、厳しい受注環境で推移しました。不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の需要低迷などにより、依然として厳しい環境が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は特装車事業の受注改善などにより5,597百万円(13.9%)増加して45,916百万円となりました。営業利益は売上高の増加などにより、1,241百万円(320.3%)増加して1,628百万円、経常利益は1,335百万円(336.8%)増加して1,731百万円、四半期純利益は1,169百万円(542.9%)増加して1,384百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

特装車事業につきましては、国内の市場環境は震災復興に伴う需要の増加などにより、夏以降急速な回復基調で推移しました。輸出は、大幅な円高の継続などにより、引き続き厳しい市場環境で推移しました。

このような状況のもと、当社は、国内につきましては復興需要および自動車排出ガス規制強化前の駆け込み需要に対応すべく最大限の生産力確保に注力しました。海外につきましては、インド工場(MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD.: アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダ)の稼働に向けた最終準備に取り組みました。

この結果、売上高は4,203百万円(12.9%)増加して36,906百万円となりました。営業損益は、売上高が増加した結果、1,292百万円改善して690百万円の利益となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、国内ではメンテナンス・運転受託への継続的な注力およびプラント建設における原価低減を推進し、着実に利益を確保できる体制の強化に努めました。

また、昆山工場(中国)への破砕機のデモライン設置をはじめとした環境技術の海外展開強化も併せて推進しました。

この結果、売上高は1,262百万円(30.4%)増加して5,414百万円、営業利益は29百万円(5.4%)増加して578百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、需要低迷が継続したことなどにより引き続き厳しい環境で推移しましたが、引き続き立体駐車装置のリニューアル事業やメンテナンス受注の確保に取り組みました。

また、近年地域を問わず急増する台風やゲリラ豪雨などの水害に対応する新製品として、アルミ跳ね上げ式簡易防水版(商品名:ザ・ガードバン)を発売し、新規分野への参入を図りました。

この結果、売上高は181百万円(4.8%)増加して4,000百万円となりました。営業利益は17百万円(2.6%)減少して633百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,024百万円(1.2%)増加して89,143百万円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が増加したこと等により1,557百万円(3.5%)増加して45,834百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により532百万円(1.2%)減少して43,308百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が増加したこと等により2,812百万円(13.4%)増加して23,865百万円、固定負債は社債及び長期借入金の返済等により2,617百万円(18.5%)減少して11,554百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、830百万円(1.6%)増加して53,723百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は60.3%(前連結会計年度末60.0%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成23年11月4日に公表いたしました業績予想および平成23年8月8日に公表いたしました配当予想を以下の通り修正いたします。

配当予想の詳細につきましては、本日(平成24年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期通期連結業績予想値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成23年11月4日発表)	63,000	2,000	2,100	1,600	40.27
今回修正予想(B)	66,000	2,500	2,600	2,000	50.34
増減額(B-A)	3,000	500	500	400	—
増減率(%)	4.8	25.0	23.8	25.0	—
前期実績 (平成23年3月期)	57,686	1,195	1,251	882	22.21

平成24年3月期通期配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成23年8月8日発表)	—	—	—	5.00	9.00
今回修正予想	—	—	—	6.00	10.00
当期実績	—	4.00	—		
前期実績 (平成23年3月期)	—	3.00	—	4.00	7.00

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,609	4,633
受取手形及び売掛金	21,177	23,625
有価証券	7,948	6,551
商品及び製品	93	442
仕掛品	1,888	2,737
原材料及び貯蔵品	5,755	6,478
前払費用	282	370
繰延税金資産	1,115	741
その他	555	497
貸倒引当金	△149	△245
流動資産合計	44,277	45,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,042	12,484
機械装置及び運搬具（純額）	1,691	1,497
土地	19,331	19,290
建設仮勘定	15	109
その他（純額）	872	780
有形固定資産合計	34,954	34,162
無形固定資産		
その他	356	333
無形固定資産合計	356	333
投資その他の資産		
投資有価証券	5,584	5,740
長期前払費用	674	571
繰延税金資産	913	1,048
その他	2,736	2,768
貸倒引当金	△1,378	△1,316
投資その他の資産合計	8,531	8,813
固定資産合計	43,841	43,308
資産合計	88,118	89,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	15,118
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,864	1,568
未払法人税等	158	162
未払消費税等	319	194
未払費用	2,120	1,882
引当金	558	510
その他	905	1,313
流動負債合計	21,053	23,865
固定負債		
社債	1,135	801
長期借入金	3,967	2,976
長期預り保証金	3,455	3,282
退職給付引当金	2,189	2,073
その他の引当金	125	135
負ののれん	753	470
繰延税金負債	1,494	966
その他	1,052	848
固定負債合計	14,172	11,554
負債合計	35,225	35,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	31,254	32,321
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	52,727	53,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	175
為替換算調整勘定	△201	△246
その他の包括利益累計額合計	165	△71
純資産合計	52,892	53,723
負債純資産合計	88,118	89,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	40,319	45,916
売上原価	33,088	37,119
売上総利益	7,231	8,797
販売費及び一般管理費	6,843	7,168
営業利益	387	1,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	105
負ののれん償却額	282	282
雑収入	65	48
営業外収益合計	435	435
営業外費用		
支払利息	129	124
持分法による投資損失	15	57
為替差損	173	64
雑支出	108	86
営業外費用合計	426	333
経常利益	396	1,731
特別利益		
固定資産売却益	3	17
貸倒引当金戻入額	67	—
投資有価証券売却益	53	0
その他	0	0
特別利益合計	125	17
特別損失		
固定資産処分損	24	34
投資有価証券評価損	—	53
早期割増退職金	9	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
災害による損失	—	80
その他	1	9
特別損失合計	127	211
税金等調整前四半期純利益	394	1,537
法人税等	178	152
少数株主損益調整前四半期純利益	215	1,384
少数株主利益	—	—
四半期純利益	215	1,384

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215	1,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△191
為替換算調整勘定	△113	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△2
その他の包括利益合計	△178	△236
四半期包括利益	36	1,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	1,148
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,701	4,151	3,465	40,319	—	40,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	353	355	△355	—
計	32,703	4,151	3,819	40,674	△355	40,319
セグメント利益又は損失(△)	△602	548	650	597	△210	387

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△210百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△221百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,895	5,414	3,607	45,916	—	45,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	0	393	405	△405	—
計	36,906	5,414	4,000	46,322	△405	45,916
セグメント利益	690	578	633	1,903	△274	1,628

(注) 1 セグメント利益の調整額△274百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。